



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社  
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,391	6.9	2,762	22.5	2,765	22.0	1,831	18.9
2021年3月期	62,123	△3.7	2,255	△14.9	2,265	△14.7	1,540	△17.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,857百万円( 17.6%) 2021年3月期 1,580百万円( △15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.88	—	8.5	6.8	4.2
2021年3月期	53.66	—	7.4	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,564	21,721	52.3	764.32
2021年3月期	40,187	21,138	52.6	736.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,721百万円 2021年3月期 21,138百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,622	△2,894	△1,276	10,572
2021年3月期	1,850	△1,276	△947	12,122

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	976	63.4	4.7
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	994	54.8	4.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		53.0	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	7.2	1,210	2.9	1,210	2.6	830	3.8	29.20
通期	68,800	3.6	2,820	2.1	2,820	2.0	1,930	5.4	67.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	30,503,310株	2021年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,083,573株	2021年3月期	1,795,073株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,675,572株	2021年3月期	28,708,237株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,485	△7.0	1,531	△14.5	1,530	△14.7	1,436	△16.9
2021年3月期	2,672	△16.4	1,790	△22.5	1,793	△22.4	1,729	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.10	—
2021年3月期	60.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,376	19,096	98.6	671.95
2021年3月期	19,176	18,934	98.7	659.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,096百万円 2021年3月期 18,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	34
(税効果会計関係)	35
(収益認識関係)	35
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により社会経済活動や個人消費等への影響があったものの、ワクチン接種が進んだことで段階的な回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により、景気の先行きは依然として厳しい状況となっております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されております。2022年4月の診療報酬改定では、新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築や安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進が重点課題として掲げられております。そのため、医療機関においては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化の動きはますます強まってきております。また、特定保険医療材料の保険償還価格の改定の影響を受け、当社グループの主力商品である薬剤溶出型ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の販売価格が下落しております。

当社グループといたしましては、顧客が持つ課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。当連結会計年度の業績につきましては、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が伸長した他、新型コロナウイルス感染症対策関連機器等の販売により医療機器関連の売上が伸長いたしました。この結果、売上高は66,391,940千円(前期比6.9%増)、経常利益は2,765,086千円(前期比22.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にシステム開発方針の変更に伴う固定資産除却損(110,597千円)を計上したこと等により、1,831,893千円(前期比18.9%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

(当連結会計年度より、「大型医療機器関連」と従来「その他」に分類していた中小型機器を合わせて「医療機器関連」としております。そのため、以下の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	15,977,780	25.7	17,167,149	25.9	1,189,368	7.4
心臓律動管理関連	16,353,254	26.3	16,961,318	25.5	608,063	3.7
心臓血管外科関連	8,670,683	14.0	9,816,674	14.8	1,145,990	13.2
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	6,187,285	10.0	6,624,734	10.0	437,448	7.1
医療機器関連	7,300,929	11.7	7,537,077	11.3	236,148	3.2
その他	7,634,006	12.3	8,284,987	12.5	650,980	8.5
合計	62,123,939	100.0	66,391,940	100.0	4,268,001	6.9

#### ・虚血性心疾患関連

顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。この結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや薬剤溶出型ステント(DES)、血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は17,167,149千円(前期比7.4%増)となりました。

#### ・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。この結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やペースメーカの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は16,961,318千円(前期比3.7%増)となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は9,816,674千円(前期比13.2%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は6,624,734千円(前期比7.1%増)となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行った他、新型コロナウイルス感染症対策関連機器の販売等により、医療機器関連の売上高は7,537,077千円(前期比3.2%増)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は8,284,987千円(前期比8.5%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心臓等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,248,541千円減少し、34,745,828千円となりました。これは主に、電子記録債権が384,878千円増加した一方、現金及び預金が1,549,182千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,625,681千円増加し、6,819,169千円となりました。これは主に、土地が1,818,535千円、建設仮勘定が835,341千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,377,140千円増加し、41,564,997千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ737,916千円増加し、18,698,560千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が76,308千円減少した一方、未払法人税等が317,801千円、電子記録債務が295,896千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ55,656千円増加し、1,144,531千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が55,656千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ793,572千円増加し、19,843,091千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ583,567千円増加し、21,721,905千円となりました。これは主に、利益剰余金が855,813千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,549,182千円減少し、10,572,870千円となりました。

（現金及び預金の期末残高）

現金及び現金同等物	10,572,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	15,572,870千円
（連結貸借対照表の現金及び預金）	

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が3,213,216千円あった一方、法人税等を592,513千円支払ったこと等により2,622,058千円の収入（前期は1,850,516千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,758,956千円あったこと等により2,894,928千円の支出（前期は1,276,728千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金976,080千円を支払ったことや、自己株式の取得による支出が298,075千円あったこと等により1,276,312千円の支出（前期は947,371千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	53.1	52.6	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.8	75.1	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2023年3月期(予想)	68,800	2,820	2,820	1,930	67.91
2022年3月期(実績)	66,391	2,762	2,765	1,831	63.88
増減額	2,408	57	54	98	4.03
増減率(%)	3.6	2.1	2.0	5.4	6.3

今後の見通しにつきましては、2022年4月に診療報酬改定が行われ、当社グループの主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられたことにより、2023年3月期は販売単価が下落することが見込まれます。このような状況において、当社グループといたしましては、顧客が持つ課題解決に向けた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。この施策により、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高68,800百万円(前期比3.6%増)、営業利益2,820百万円(前期比2.1%増)、経常利益2,820百万円(前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,930百万円(前期比5.4%増)と前期を上回る見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期(2022年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり35円とする配当案を第9期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり36円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,122,053	15,572,870
受取手形及び売掛金	14,532,825	※ 14,542,286
電子記録債権	1,434,126	1,819,004
商品	2,334,618	2,066,037
未収入金	209,870	283,135
その他	361,151	462,494
貸倒引当金	△277	—
流動資産合計	35,994,369	34,745,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,490,196	1,494,421
土地	2,180,968	3,999,503
建設仮勘定	7,310	842,651
その他	1,058,982	1,024,569
減価償却累計額	△1,555,488	△1,612,370
有形固定資産合計	3,181,968	5,748,776
無形固定資産		
ソフトウェア	44,748	49,240
その他	83,992	107,338
無形固定資産合計	128,740	156,579
投資その他の資産		
投資有価証券	92,043	87,619
繰延税金資産	522,819	589,671
その他	267,914	236,522
投資その他の資産合計	882,778	913,813
固定資産合計	4,193,487	6,819,169
資産合計	40,187,857	41,564,997

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,957,753	14,881,444
電子記録債務	1,798,312	2,094,209
未払金	289,955	342,034
未払法人税等	277,887	595,688
契約負債	—	66,061
賞与引当金	351,576	392,514
その他	285,160	326,608
流動負債合計	17,960,643	18,698,560
固定負債		
退職給付に係る負債	1,086,875	1,142,531
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,088,875	1,144,531
負債合計	19,049,519	19,843,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	18,832,438	19,688,252
自己株式	△538,066	△836,142
株主資本合計	21,116,741	21,674,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,879	40,538
退職給付に係る調整累計額	△22,282	6,887
その他の包括利益累計額合計	21,596	47,426
純資産合計	21,138,338	21,721,905
負債純資産合計	40,187,857	41,564,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	62,123,939	66,391,940
売上原価	54,380,170	57,871,801
売上総利益	7,743,768	8,520,139
販売費及び一般管理費	※1 5,488,481	※1 5,757,706
営業利益	2,255,287	2,762,432
営業外収益		
受取利息	910	133
受取配当金	1,338	1,221
不動産賃貸料	2,009	2,067
その他	7,894	3,870
営業外収益合計	12,153	7,292
営業外費用		
その他	1,677	4,638
営業外費用合計	1,677	4,638
経常利益	2,265,762	2,765,086
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 357
特別利益合計	—	357
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,800	※3 110,597
特別損失合計	19,800	110,597
税金等調整前当期純利益	2,245,962	2,654,845
法人税、住民税及び事業税	718,705	901,661
法人税等調整額	△13,339	△78,709
法人税等合計	705,365	822,951
当期純利益	1,540,597	1,831,893
親会社株主に帰属する当期純利益	1,540,597	1,831,893

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	1,540,597	1,831,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,433	△3,340
退職給付に係る調整額	15,123	29,170
その他の包括利益合計	※ 39,557	※ 25,829
包括利益	1,580,154	1,857,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,580,154	1,857,723

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	18,239,213	△538,066	20,523,515
当期変動額					
剰余金の配当			△947,371		△947,371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,540,597		1,540,597
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	593,225	—	593,225
当期末残高	550,000	2,272,369	18,832,438	△538,066	21,116,741

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,445	△37,406	△17,960	20,505,555
当期変動額				
剰余金の配当				△947,371
親会社株主に帰属する当期純利益				1,540,597
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,433	15,123	39,557	39,557
当期変動額合計	24,433	15,123	39,557	632,782
当期末残高	43,879	△22,282	21,596	21,138,338

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	18,832,438	△538,066	21,116,741
当期変動額					
剰余金の配当			△976,080		△976,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831,893		1,831,893
自己株式の取得				△298,075	△298,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	855,813	△298,075	557,738
当期末残高	550,000	2,272,369	19,688,252	△836,142	21,674,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,879	△22,282	21,596	21,138,338
当期変動額				
剰余金の配当				△976,080
親会社株主に帰属する当期純利益				1,831,893
自己株式の取得				△298,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,340	29,170	25,829	25,829
当期変動額合計	△3,340	29,170	25,829	583,567
当期末残高	40,538	6,887	47,426	21,721,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,245,962	2,654,845
減価償却費	194,069	160,524
受取利息及び受取配当金	△2,249	△1,354
売上債権の増減額（△は増加）	△1,300,907	△394,338
棚卸資産の増減額（△は増加）	291,456	269,497
仕入債務の増減額（△は減少）	856,287	219,587
その他	326,767	304,455
小計	2,611,386	3,213,216
利息及び配当金の受取額	2,604	1,354
法人税等の支払額	△763,474	△592,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,516	2,622,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,176,605	△2,758,956
その他	△100,123	△135,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,728	△2,894,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△298,075
配当金の支払額	△947,371	△976,080
その他	—	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947,371	△1,276,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△373,584	△1,549,182
現金及び現金同等物の期首残高	12,495,637	12,122,053
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,122,053	※ 10,572,870

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社

連結子会社は3社であります。

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

株式会社エムシーアイ

（2）非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

その他の有形固定資産

4年～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

医療機器販売事業における工事契約については、一定の期間にわたり支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識することとしております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行うこととしております。なお、収益認識会計基準適用指針95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （会計方針の変更）

## （収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、収益認識会計基準適用指針95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89－2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89－3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7－4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## （追加情報）

## （新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて）

当連結会計年度の業績等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少した来院患者数や手術件数は緩やかに回復し、コロナ禍以前の水準に戻りつつあるものの、先行きを見通すことが困難な状況が続いております。今後においても影響を及ぼす可能性はありますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であり、重要ではないと考えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	313,974千円
売掛金	14,228,312

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	2,467,828千円	2,529,798千円
従業員賞与	402,899	462,507
賞与引当金繰入額	351,576	392,514
退職給付費用	122,272	121,838
法定福利費	500,515	525,599

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	—千円	357千円
計	—	357

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他（無形固定資産）	19,800千円	110,597千円
計	19,800	110,597

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,219千円	△4,820千円
税効果調整前	35,219	△4,820
税効果額	△10,786	1,479
その他有価証券評価差額金	24,433	△3,340
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,549	37,670
組替調整額	6,392	4,837
税効果調整前	21,941	42,507
税効果額	△6,817	△13,337
退職給付に係る調整額	15,123	29,170
その他の包括利益合計	39,557	25,829

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,795,073	—	—	1,795,073
合計	1,795,073	—	—	1,795,073

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	947,371	33	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	976,080	利益剰余金	34	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,795,073	288,500	—	2,083,573
合計	1,795,073	288,500	—	2,083,573

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 288,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	976,080	34	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月28日開催予定の第9期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	994,690	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	17,122,053千円	15,572,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000,000	△5,000,000
現金及び現金同等物	12,122,053	10,572,870

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	113,612	117,418
1年超	186,853	204,236
合計	300,466	321,655

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスクの管理

市場価格のない株式等以外の投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	66,843	66,843	—
資産計	66,843	66,843	—

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	20,000
匿名組合出資金	5,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	62,023	62,023	—
資産計	62,023	62,023	—

- (\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (\*4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	20,000
匿名組合出資金	5,596

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,122,053	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,532,825	—	—	—
電子記録債権	1,434,126	—	—	—
未収入金	209,870	—	—	—
合計	33,298,876	—	—	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,572,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,542,286	—	—	—
電子記録債権	1,819,004	—	—	—
未収入金	283,135	—	—	—
合計	32,217,297	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	62,023	—	—	62,023
資産計	62,023	—	—	62,023

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,843	3,578	63,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		66,843	3,578	63,265

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券につきましては、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,920	3,442	58,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	136	△33
合計		62,023	3,578	58,444

(注) 市場価格のない株式等であるその他有価証券につきましては、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	997,219千円	1,055,241千円
勤務費用	108,475	106,564
利息費用	5,642	6,354
数理計算上の差異発生額	△15,549	△37,670
退職給付の支払額	△40,546	△23,674
退職給付債務の期末残高	1,055,241	1,106,815

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29,871千円	31,634千円
退職給付費用	1,762	4,082
退職給付に係る負債の期末残高	31,634	35,716

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	108,475千円	106,564千円
利息費用	5,642	6,354
数理計算上の差異の費用処理額	4,269	2,714
過去勤務費用の費用処理額	2,122	2,122
簡便法で計算した退職給付費用	1,762	4,082
確定給付制度に係る退職給付費用	122,272	121,838

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	2,122千円	2,122千円
数理計算上の差異	19,818	40,384
合計	21,941	42,507

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	△18,929千円	△16,806千円
未認識数理計算上の差異	△14,259	26,125
合計	△33,188	9,319

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,245千円	43,894千円
賞与引当金	112,709	125,393
退職給付に係る負債	345,914	363,982
その他	54,659	76,820
計	544,529	610,091
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,386	△17,906
その他	△2,323	△2,513
計	△21,709	△20,420
繰延税金資産の純額	522,819	589,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	売上高
虚血性心疾患関連	17,167,149
心臓律動管理関連	16,961,318
心臓血管外科関連	9,816,674
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	6,624,734
医療機器関連	7,537,077
その他	8,284,987
顧客との契約から生じる収益	66,391,940
その他の収益	—
外部顧客への売上高	66,391,940

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,966,952
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,361,290
契約負債（期首残高）	7,001
契約負債（期末残高）	66,061

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,862千円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が59,059千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において41,893千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約35%、3年以内に約45%、3年超に約20%が収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア(株)	6,763,784	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア(株)	7,170,706	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	736円32銭	764円32銭
1株当たり当期純利益	53円66銭	63円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,540,597	1,831,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,540,597	1,831,893
期中平均株式数(株)	28,708,237	28,675,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,367,080	7,519,383
前払費用	5,145	8,727
関係会社短期貸付金	—	1,000,000
未収還付法人税等	311,922	309,512
その他	11,009	15,399
流動資産合計	8,695,158	8,853,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,879	27,879
工具、器具及び備品	58,045	64,123
減価償却累計額	△48,614	△57,977
有形固定資産合計	37,310	34,025
無形固定資産		
ソフトウェア	39,925	43,274
その他	82,480	106,004
無形固定資産合計	122,405	149,278
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	176	40
敷金及び保証金	65,251	65,209
繰延税金資産	51,088	69,957
投資その他の資産合計	10,321,938	10,340,630
固定資産合計	10,481,654	10,523,934
資産合計	19,176,812	19,376,957

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	59,802	97,214
未払費用	8,272	10,996
未払法人税等	24,158	14,604
未払消費税等	17,172	2,851
賞与引当金	34,627	45,517
その他	8,607	11,927
流動負債合計	152,640	183,112
固定負債		
退職給付引当金	90,072	97,227
固定負債合計	90,072	97,227
負債合計	242,713	280,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,266,744	9,727,337
利益剰余金合計	9,266,744	9,727,337
自己株式	△538,066	△836,142
株主資本合計	18,934,099	19,096,617
純資産合計	18,934,099	19,096,617
負債純資産合計	19,176,812	19,376,957

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
<b>営業収益</b>		
経営管理料	※1 1,008,642	※1 977,531
関係会社受取配当金	※1 1,663,956	※1 1,507,761
営業収益合計	2,672,598	2,485,292
<b>営業費用</b>		
一般管理費	※2 881,775	※2 953,788
営業費用合計	881,775	953,788
営業利益	1,790,822	1,531,503
<b>営業外収益</b>		
受取利息	883	491
その他	1,428	621
営業外収益合計	2,312	1,112
<b>営業外費用</b>		
その他	65	2,537
営業外費用合計	65	2,537
経常利益	1,793,070	1,530,078
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 19,800	※3 110,597
特別損失合計	19,800	110,597
税引前当期純利益	1,773,270	1,419,480
法人税、住民税及び事業税	47,923	1,677
法人税等調整額	△3,971	△18,869
法人税等合計	43,951	△17,191
当期純利益	1,729,318	1,436,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	8,484,797	8,484,797	△538,066	18,152,152	
当期変動額									
剰余金の配当					△947,371	△947,371		△947,371	
当期純利益					1,729,318	1,729,318		1,729,318	
自己株式の取得								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	781,946	781,946	—	781,946	
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	9,266,744	9,266,744	△538,066	18,934,099	

	純資産 合計
当期首残高	18,152,152
当期変動額	
剰余金の配当	△947,371
当期純利益	1,729,318
自己株式の取得	—
当期変動額合計	781,946
当期末残高	18,934,099

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	9,266,744	9,266,744	△538,066	18,934,099
当期変動額								
剰余金の配当					△976,080	△976,080		△976,080
当期純利益					1,436,672	1,436,672		1,436,672
自己株式の取得							△298,075	△298,075
当期変動額合計	—	—	—	—	460,592	460,592	△298,075	162,517
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	9,727,337	9,727,337	△836,142	19,096,617

	純資産 合計
当期首残高	18,934,099
当期変動額	
剰余金の配当	△976,080
当期純利益	1,436,672
自己株式の取得	△298,075
当期変動額合計	162,517
当期末残高	19,096,617

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

経営管理契約

当社の子会社への経営管理にかかる契約については、契約期間にわたり支配が移転し、履行義務が時の経過により充足されると判断したため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて)

当事業年度の業績等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少した来院患者数や手術件数は緩やかに回復し、コロナ禍以前の水準に戻りつつあるものの、先行きを見通すことが困難な状況が続いております。今後においても影響を及ぼす可能性はありますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であり、重要ではないと考えております。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経営管理料	1,008,642千円	977,531千円
関係会社受取配当金	1,663,956	1,507,761

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	133,229千円	135,170千円
給料及び手当	260,271	280,421
従業員賞与	24,565	31,854
賞与引当金繰入額	34,627	45,517
退職給付費用	9,731	8,904
法定福利費	54,472	60,893
減価償却費	41,338	25,929
業務委託費	81,463	108,178

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他（無形固定資産）	19,800千円	110,597千円
計	19,800	110,597

（有価証券関係）

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	10,205,422

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	10,205,422

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,969千円	4,203千円
賞与引当金	10,602	13,937
退職給付引当金	27,580	29,771
その他	8,683	22,784
繰延税金資産の合計	51,835	70,696
繰延税金負債		
その他	△747	△738
繰延税金負債の合計	△747	△738
繰延税金資産の純額	51,088	69,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
住民税均等割	0.09	0.11
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	0.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.73	△32.52
その他	0.21	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.48	△1.21

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。